

## 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
<b>流動資産</b>	<b>14,423,057</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,364,758</b>
現金及び預金	600,452	支払手形	2,682,542
受取手形	1,488,761	買掛金	1,573,387
売掛金	4,254,139	短期借入金	1,310,000
商品	2,099,667	1年内返済予定の長期借入金	1,892,350
未成工事支出金	157,034	リース債務	33,366
貯蔵品	11,408	未払金	1,350,845
前払費用	70,712	未払費用	78,548
繰延税金資産	66,460	未払法人税等	254,912
関係会社未収入金	24,902	未払消費税等	23,688
関係会社短期貸付金	5,519,300	前受金	77,929
その他	130,219	預り金	62,186
<b>固定資産</b>	<b>3,794,523</b>	賞与引当金	25,000
<b>有形固定資産</b>	<b>337,692</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,043,074</b>
建物	67,374	長期借入金	3,353,310
機械及び装置	29,390	リース債務	27,208
車輛運搬具	0	長期未払金	28,746
工具、器具及び備品	88,264	退職給付引当金	633,809
土地	59,400		
建設仮勘定	75,168		
リース資産	18,094		
<b>無形固定資産</b>	<b>161,015</b>	<b>負債合計</b>	<b>13,407,833</b>
ソフトウェア	110,266	(純資産の部)	
電話加入権	6,769	<b>株主資本</b>	<b>4,809,747</b>
リース資産	43,941	資本金	310,000
その他	37	<b>資本剰余金</b>	<b>1,253,575</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,295,815</b>	資本準備金	77,500
関係会社株式	2,655,909	その他資本剰余金	1,176,075
関係会社出資金	308,696	<b>利益剰余金</b>	<b>3,246,172</b>
従業員に対する長期貸付金	2,311	利益準備金	0
関係会社長期貸付金	6,740	その他利益剰余金	3,246,172
破産更生債権等	157,091	繰越利益剰余金	3,246,172
繰延税金資産	217,328	<b>評価・換算差額等</b>	<b>0</b>
長期前払費用	11,243	繰延ヘッジ損益	0
会員権	12,660	<b>純資産合計</b>	<b>4,809,747</b>
差入保証金	82,315	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>18,217,580</b>
その他	1,248		
貸倒引当金	△ 159,729		
<b>資産合計</b>	<b>18,217,580</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式および関連会社株式  
其他有価証券  
時価のあるもの  
  
時価のないもの
  - (2) デリバティブ
  - (3) たな卸資産
    - 商品
    - 未成工事支出金
    - 貯蔵品
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～35年
機械及び装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～15年
  - 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
  - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 4 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
  - 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。
- 5 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

6 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

7 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	743,091 千円
2 保証債務等	
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	236,616 千円
3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	527,086 千円
短期金銭債務	805,647 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引	
売上高	1,269,892 千円
仕入高	1,577,076 千円
販売費及び一般管理費	410,459 千円
営業取引以外の取引	577,953 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産	
流動資産	
商品評価損等	15,251 千円
事業税	45,602 千円
事業所税	1,496 千円
工事損失	134 千円
その他	3,975 千円
計	66,460 千円
固定資産	
退職給付引当金	194,072 千円
減損損失	1,595 千円
関係会社株式評価損	220,434 千円
貸倒引当金	48,909 千円
資産除去債務	5,788 千円
会員券評価損	4,464 千円
その他	74 千円
計	475,340 千円
繰延税金資産小計	541,800 千円
評価性引当額	△ 258,011 千円
繰延税金資産合計	283,788 千円

差引：繰延税金資産純額 283,788 千円

関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	クリヤマホールディングス株式会社	(被所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付 (注1)	1,600,000	短期貸付金	5,100,000

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エアモンテ株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付	180,000	短期貸付金	180,000
	株式会社クリヤマ技術研究所	(所有) 直接75.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付返済	4,600	短期貸付金 長期貸付金	4,300 6,740
	KOC株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付	50,000	短期貸付金	200,000
	株式会社サンエー	(所有) 直接100.0%	製品の購入 役員の兼務	製品の購入 (注2)	450,794	買掛金	85,190
関連会社	オーパーツ株式会社	(所有) 直接35.69%	資金の援助 製品の購入 役員の兼務	貸付	-	短期貸付金	35,000
				製品の購入 (注2)	227,811	買掛金	33,814

兄弟会社

主要株主が議決権の過半数を所有している会社	Kuriyama of America, Inc.	なし	商品の販売 役員の兼務	商品の販売 (注3)	613,524	売掛金	160,919
-----------------------	---------------------------	----	----------------	---------------	---------	-----	---------

(注1) 貸付利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 製品の購入については、市場の実勢価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、同社より提示された料率を基礎として、交渉のうえ決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	620,612円53銭
2	1株当たり当期純利益	295,288円57銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。